

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

NCS&A 株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ncsa.jp/ir/shareholder.html>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
当社の連結子会社は、エブリ株式会社、NCSサポート
&サービス株式会社、株式会社ファインパス、株式会社
フューチャー・コミュニケーションズ、株式会社テクノ
インフィニタス、恩愛軟件（上海）有限公司の6社であ
ります。
2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した関連会社 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社
会社等の名称 アイ・システム株式会社
持分法を適用しない理由
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で
あり、かつ全体としても重要性がないため、持分法
の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、株式会社テクノインフィニタス、恩
愛軟件（上海）有限公司の決算日は、12月31日でありま
す。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸
表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いて、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1) 商品

コンピュータ機器

個別法

その他の商品

総平均法又は最終仕入原価法

2) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア

(市場販売目的のソフトウェア)

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(社内利用のソフトウェア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当連結会計年度末の受注損失見込額66,042千円の内61,859千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は4,182千円であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額 462,787千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 特別利益

違約金収入

顧客のシステム統合化計画の見直しにより、導入済みの当社開発パッケージに係る保守契約を途中解約したい旨の申し入れがあったことから、契約により受領した違約金から解約に関する費用を差し引いた金額を特別利益に計上しております。

2. 特別損失

(1) 固定資産除却損

建物附属設備	188千円
工具、器具及び備品	311千円
リース資産	508千円

(2) 減損損失

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	事業用資産	ソフトウェア	13,628千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。上記の事業用資産につきましては、当初予定していた収益を見込めなくなったため、回収可能性を考慮の上、減損損失を認識し特別損失に計上しております。

なお、資産又は資産グループの回収可能額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとしております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 の 株 式 数
普 通 株 式	20,000,000株	—	—	20,000,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	221,135	利益剰余金	12.00	2019年3月31日	2019年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	439,801	利益剰余金	24.00	2020年3月31日	2020年6月4日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。借入金は運転資金の調達を目的としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,422,874	9,422,874	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,753,717	4,753,717	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	717,532	717,532	—
資 産 計	14,894,124	14,894,124	—
(1) 支払手形及び買掛金	711,822	711,822	—
(2) 未払金	1,395,755	1,395,755	—
(3) 長期借入金	30,008	29,901	△107
負 債 計	2,137,585	2,137,478	△107

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	88,664

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 519円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 61円77銭 |

(その他の注記)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,611,247千円
勤務費用	215,732千円
数理計算上の差異の発生額	△34,021千円
退職給付の支払額	△309,013千円
退職給付債務の期末残高	<u>3,483,944千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
非積立型制度の退職給付債務	3,483,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,483,944千円</u>

退職給付に係る負債	3,483,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,483,944千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	215,732千円
数理計算上の差異の費用処理額	74,900千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>290,633千円</u>

(4) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	108,921千円
合 計	<u>108,921千円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△514,337千円
合 計	<u>△514,337千円</u>

(6) 数理計算上の計算基礎	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、134,334千円であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- | | |
|----------|------|
| (1) 商品 | |
| コンピュータ機器 | 個別法 |
| その他の商品 | 総平均法 |
| (2) 仕掛品 | 個別法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 有形固定資産(リース資産除く) | 定額法 |
| (2) 無形固定資産(リース資産除く) | |
| ソフトウェア | (市場販売目的のソフトウェア)
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
(社内利用のソフトウェア)
見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 上記以外の無形固定資産 | 定額法 |
| (3) リース資産 | (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失見込額66,042千円の内61,859千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当事業年度末残高は4,182千円であります。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額	384,594千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	12,669千円
短期金銭債務	236,196千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	
売上高	38,570千円
仕入高	303,529千円
外注費	1,177,295千円
その他	206,616千円
営業取引以外の取引高	40,389千円

2. 特別利益

違約金収入

顧客システムの統合化計画の見直しにより、導入済みの当社開発パッケージに係る保守契約を途中解約したい旨の申し入れがあったことから、契約により受領した違約金から解約に関する費用を差し引いた金額を特別利益に計上しております。

3. 特別損失

固定資産除却損

工具、器具及び備品	311千円
リース資産	508千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	1,572,061株	132,876株	30,000株	1,674,937株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	132,600株
単元未満株式の買取請求による増加	276株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少	30,000株
--------------	---------

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	803,086千円
退職給付引当金	834,578千円
関係会社株式評価損	248,104千円
関係会社出資金評価損	101,043千円
賞与引当金	286,322千円
減価償却の償却超過額	46,671千円
その他	205,382千円
繰延税金資産小計	2,525,188千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△803,086千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,318,540千円
評価性引当額小計	△2,121,627千円
繰延税金資産合計	403,561千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△73,062千円
繰延税金負債合計	△73,062千円
繰延税金資産の純額	330,498千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%
役員賞与損金不算入額	2.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.7%
住民税均等割等	1.5%
繰越欠損金の期限切れ額	17.4%
評価性引当額	△71.4%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△20.8%

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額	512円59銭
(2) 1 株当たり当期純利益	52円36銭